

委員会報告

平成二十二年度桜川市一般会計・特別会計・水道事業会計決算について、各常任委員会において審議した結果、認定することに決定されました。審議の中で出された主な意見や要望は次のとおりです。

今号は総務常任委員会に注目



橋本位知朗委員長 岩見正純副委員長 高田重雄委員 相田一良委員 増田豊委員 市村香委員 菊池伸浩委員 鈴木裕一委員

総務常任委員会では、10の所管（市長公室・総務部・市民生活部・議会事務局・会計課・選挙管理委員会・固定資産評価審査委員会・公平委員会・監査委員の所管に属する事項並びに他の委員会の所管に属さない事項）に属する事項を調査・審査します。

収納率の向上を

市税については、景気低迷により個人・法人市県民税の課税額が年々減少し、収入未済額も五億九、七七七万三五六円あります。自主財源として重要な市税等の安定的な確保と税の公平を期するため、課税客体の適正な把握及び収納率の向上に、なお一層の努力をすべく要望しました。

財政の健全化を

地方交付税については、平成二十一年度と比較して約五億五、六〇〇万円増収となりました。しかし、今後、市の財政運営は一層厳しくなることが予想されますので、不要不急の事業の

デマンドタクシー利用の向上を

公共交通事業のデマンドタクシーは週五日間運行しています。市民からの評価もさまざまで、以前の福祉タクシーを求めるものや、土日どちらかでも運行をしてほしいとの声があります。デマンドタクシーの利便性がさらに向上するように要望しました。

ごみ減量化と処理費用の削減を

市のごみ処理費用は一トン当たり約四万六、〇〇〇円かかっています。各家庭から排出される生ごみは、十分な水切り、堆肥化をすすめるなど減量化を行えば、経費削減が見込まれます。また、減量化の実績に応じた報奨金を地区へ交付すれば、地域の意識もさらに高揚して減量化へ結びつくものと考えられます。このような新たな取り組みを採用するなどして、ごみの減量化と処理費用の削減に向け努力されるよう要望しました。

生活保護支給事業について

文教厚生常任委員会

委員長 飯島重男 副委員長 萩原剛志
委員 林悦子・上野征一・増田俊夫・大塚秀喜・小高友徳

生活保護費は、前年度と比較して約七、〇〇〇万円増加しています。これは近年の不況による失業者の増加や無年金高齢世帯の増加によるものであり、生活保護費を増やさないためにも、稼働年齢層の就労活動支援を引き続き推進していくことを要望しました。

子どもたちに遊びの空間を

保育所の遊具は子どもたちの成長や発達に欠かすことのできないものであり、老朽化による撤去、事故防止のための固定等で、園庭の遊具が減少しているのは問題と思われる。

教育環境の整備を

教育振興費では、教材費等の確保が不十分と思われる。児童生徒の学力向上を図るためにも、教育環境を整備するよう要望しました。また、図書購入についても予算確保に配慮するよう要望しました。

地域の特産物の活用を

給食について、食育の充実並びに地産地消が進められています。が、あわせて地域の特産物を活用した献立を実施するなど、さらなる推進を要望しました。

農業トレーニングセンターの整備を

施設内のトレーニンングマシン等で故障により使用できないものが見受けられます。市民の健康志向も高く、成人病予防の観点から、早い段階で整備充実するよう要望しました。

岩瀬・真壁町・大和・泉川土地改良区の合併を

建設経済常任委員会

委員長 川那子秀雄 副委員長 仁平実
委員 塚本明・増田昇・潮田新正・皆川光吉・中川泰幸

商工会へのさらなる支援を

商工会は、市の経済振興の要として重要な機関です。商工会補助金並びに関連する補助金の安定確保や地域商工業の健全な発展につなげるための金融支援政策など、商工会へのさらなる支援を要望しました。

東日本大震災後速やかな対応を

東日本大震災後、各地区の区長さんから多くの要望が出ていると思うが、予算措置を講じるなど万全を期して、速やかな対応をするよう強く要望しました。

公共下水道受益者負担金額の市内統一を

公共下水道受益者負担金の額について、旧町村ごとに基本額及び面積割の負担額に相違があることから、今後は市内統一に向けて検討されることを要望しました。

また、下水道への接続率が低い現状なので、今後も市民に対し、下水道事業への理解を深め、接続率向上に向けてさらなる努力をするよう要望しました。

委員会報告は、シリーズで毎号順番に1つの委員会を大きく取り上げて紹介します。